

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第2四半期累計期間		第38期 第2四半期累計期間		第37期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	1,464		1,348		2,933	
経常利益 (百万円)	35		62		168	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6		422		91	
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	500		500		500	
発行済株式総数 (千株)	11,368		11,368		11,368	
純資産額 (百万円)	2,334		2,057		2,500	
総資産額 (百万円)	3,272		2,667		3,380	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.60		38.61		8.39	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					2.00	
自己資本比率 (%)	71.3		77.1		74.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82		404		341	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24		154		326	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106		197		191	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	668		695		1,143	

回次 会計期間	第37期 第2四半期会計期間		第38期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.69		2.13	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年5月31日をもって当社と株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ契約を解消し平成25年6月1日、当社は新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップ ワットマン)を立ち上げました。新ブランドでは買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策と円安・株高の進行に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しているものの、欧州における債務危機、中国をはじめ新興国における経済成長の鈍化の影響等により、景気は緩やかな回復にとどまりました。個人消費についても、平成26年4月からの消費税増税による可処分所得減少に対する不安もあり、低調に推移する等、小売業界において厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大開始期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

平成25年5月31日には当社と株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ契約を解消し平成25年6月1日より、当社は新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップワットマン)を立ち上げました。新ブランドでは買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、第1四半期会計期間において、ワットマンテック湘南台店、ワットマンテック座間店、ワットマンテック綾瀬店を開店し12事業所25店舗となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、既存店では前年同四半期と比べ1.6%の減収とほぼ同水準を維持したものの、全社では前年同四半期と比べ1億15百万円(7.9%)減収の13億48百万円となりました。これは閉店した店舗の影響と、売上総利益率改善のためゲームの取扱を政策的に抑制した事により減収となったものです。商品カテゴリー別の売上高では、店舗減少により電化製品等が前年同四半期と比べ35百万円(13.3%)減収の2億32百万円、服飾が19百万円(4.1%)減収の4億54百万円、その他が4百万円(3.2%)減収の1億34百万円となりました。パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)は政策的にゲームの取扱を抑制し55百万円(9.5%)減収の5億27百万円となりました。

なお、前期に閉店した旧上郷店、旧川崎大師店及び旧北久里浜店以外を既存店としております。

売上総利益は、店舗減少等により売上が減少したものの、全社の売上総利益率が69.1%と前年同四半期に比べ5.6%増加したため、前年同四半期と比べ2百万円(0.2%)増益の9億32百万円となりました。商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ15百万円(8.9%)減益の1億56百万円、服飾が3百万円(1.0%)減益の3億37百万円、パッケージメディアが24百万円(7.8%)増益の3億33百万円、その他が3百万円(3.0%)減益の1億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、フランチャイズ契約解除に伴い店舗改装費用、広告宣伝費用、消耗品費等の増加があったものの、販売手数料(フランチャイズロイヤリティ)、店舗減少に伴う人件費、地代家賃等の減少により、前年同四半期と比べ28百万円(3.2%)減少の8億74百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同四半期と比べ30百万円(115.5%)増益の57百万円、経常利益は、前年同四半期と比べ26百万円(75.6%)増益の62百万円となりました。フランチャイズ加盟契約解約損4億50

百万円、固定資産除売却損16百万円および減損損失13百万円等を計上した結果、前年同四半期と比べ4億29百万円減益の四半期純損失4億22百万円となりました。

なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、26億67百万円と前事業年度末と比べ7億12百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11億58百万円と前事業年度末に比べ4億46百万円の減少となりました。

これは、現金及び預金が4億47百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億8百万円と前事業年度末に比べ2億66百万円の減少となりました。

これは、土地を始めとする有形固定資産が2億4百万円減少、敷金及び保証金が46百万円減少したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3億39百万円と前事業年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。

これは、1年内償還予定の社債が1億円減少、1年内返済予定の長期借入金が54百万円減少、未払法人税等が16百万円減少、未払費用などその他流動負債が54百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、2億70百万円と前事業年度末に比べ43百万円の減少となりました。

これは、長期借入金が21百万円減少、長期預り金などその他固定負債が23百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億69百万円減少の6億10百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、20億57百万円と前事業年度末に比べ4億43百万円の減少となりました。

これは、四半期純損失が4億22百万円計上されたこと、配当金の支払が21百万円あったことなどが主な要因であります。また、土地再評価差額金5億76百万円を取崩したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

これらの結果、自己資本比率が77.1%（前事業年度末比3.1ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6億95百万円となり前事業年度末に比べ、4億47百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が4億86百万円減少し4億4百万円の支出となりました。これは主に、フランチャイズ加盟契約解約に伴う解決金の支払が4億50百万円、法人税等の支払額が19百万円、減価償却費が37百万円、有形固定資産除売却損16百万円及び減損損失が13百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が1億29百万円増加し1億54百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が2億3百万円、敷金及び保証金の回収による収入が33百万円及び有形固定資産の取得による支出が61百万円、長期預り金の返還による支出が24百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が91百万円増加し1億97百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が1億円、長期借入金の返済による支出が75百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。
北久里浜店は平成25年3月に閉店し建物と土地は4月に売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 年月	除却等による 減少能力
北久里浜店 (神奈川県横須賀市)	リユース事業	店舗設備	210,000	平成25年4月	前事業年度の売上 構成比3.2%

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものです。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、ブックオフ業態の出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		11,368,541		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
清水 一 郷	神奈川県横浜市泉区	1,764	15.52
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3 - 1 - 13	1,502	13.21
田 中 玲 子	神奈川県横須賀市	655	5.77
田 中 和 雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
株式会社デンコードー	宮城県名取市上余田千刈田308	524	4.61
堀 内 裕 紀	東京都中央区	431	3.79
渡 邊 未 来	神奈川県横浜市戸塚区	429	3.78
清 水 と も 子	神奈川県横浜市泉区	407	3.58
田 中 麻 紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
清 水 遙	東京都中央区	364	3.20
計		6,972	61.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 430千株(3.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	430,000		430,000	3.78
計		430,000		430,000	3.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においての役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,330	695,687
売掛金	18,767	17,972
商品	350,379	338,686
その他	92,753	106,550
流動資産合計	1,605,230	1,158,897
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	361,910	350,457
土地	571,202	382,457
その他(純額)	56,165	51,673
有形固定資産合計	989,277	784,588
無形固定資産	23,425	22,034
投資その他の資産		
投資有価証券	109,370	100,541
敷金及び保証金	605,770	558,981
その他	47,250	42,515
投資その他の資産合計	762,390	702,038
固定資産合計	1,775,093	1,508,661
資産合計	3,380,324	2,667,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,518	12,372
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	124,597	70,553
未払法人税等	25,877	9,264
賞与引当金	16,000	14,000
その他	187,416	133,061
流動負債合計	565,409	339,251
固定負債		
長期借入金	149,415	127,540
退職給付引当金	4,498	6,645
その他	160,378	136,806
固定負債合計	314,291	270,992
負債合計	879,701	610,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	1,048,896	27,809
自己株式	57,250	57,269
株主資本合計	3,173,380	2,152,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	766
土地再評価差額金	672,506	95,726
評価・換算差額等合計	672,757	94,959
純資産合計	2,500,623	2,057,315
負債純資産合計	3,380,324	2,667,559

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,464,081	1,348,799
売上原価	534,287	416,769
売上総利益	929,793	932,029
販売費及び一般管理費	903,197	874,706
営業利益	26,595	57,323
営業外収益		
受取利息	3,205	2,858
受取配当金	5,901	1,371
受取手数料	4,693	4,258
雑収入	3,721	4,379
営業外収益合計	17,522	12,868
営業外費用		
支払利息	4,206	2,397
社債利息	1,992	2,109
雑損失	2,188	2,188
その他	98	915
営業外費用合計	8,484	7,611
経常利益	35,633	62,580
特別利益		
投資有価証券売却益	2,635	-
特別利益合計	2,635	-
特別損失		
固定資産除売却損	943	16,369
減損損失	-	13,943
店舗閉鎖損失	5,599	700
投資有価証券売却損	-	300
フランチャイズ加盟契約解約損	-	450,000
特別損失合計	6,542	481,312
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	31,726	418,732
法人税等	25,131	3,697
四半期純利益又は四半期純損失()	6,594	422,429

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	31,726	418,732
減価償却費	40,886	37,177
減損損失	-	13,943
長期前払費用償却額	4,768	4,268
差入保証金償却額	629	972
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,626	2,147
受取利息及び受取配当金	9,106	4,230
支払利息	6,198	4,507
有形固定資産除売却損益(は益)	943	16,369
投資有価証券売却損益(は益)	2,635	300
フランチャイズ加盟契約解約損	-	450,000
売上債権の増減額(は増加)	3,703	795
たな卸資産の増減額(は増加)	31,594	11,692
仕入債務の増減額(は減少)	11,536	899
未払費用の増減額(は減少)	5,373	19,711
未払消費税等の増減額(は減少)	4,553	7,390
その他の資産の増減額(は増加)	2,047	4,988
その他の負債の増減額(は減少)	4,650	27,390
小計	90,374	68,605
利息及び配当金の受取額	5,960	1,723
利息の支払額	6,197	4,498
フランチャイズ加盟契約解約に伴う解決金の支払額	-	450,000
法人税等の支払額	7,330	19,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,807	404,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,814	61,610
有形固定資産の売却による収入	-	203,640
無形固定資産の取得による支出	7,433	2,822
投資有価証券の取得による支出	98,540	-
投資有価証券の売却による収入	111,767	9,990
長期預り金の返還による支出	1,000	24,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,500
敷金及び保証金の回収による収入	33,024	33,922
その他	187	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,815	154,075

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,968	75,919
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	18	19
配当金の支払額	21,416	21,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,403	197,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,219	447,642
現金及び現金同等物の期首残高	666,977	1,143,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,197	695,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	15,885千円	33,532千円
給料手当	431,116 "	387,552 "
賞与引当金繰入額	8,000 "	14,000 "
販売手数料	44,677 "	27,638 "
水道光熱費	42,254 "	43,105 "
減価償却額	40,886 "	37,177 "
賃借料	149,743 "	140,569 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	668,197千円	695,687千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	668,197千円	695,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,877	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,876	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地を売却し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩しを行いました。この影響により利益剰余金が576,780千円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	60銭	38円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,594	422,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	6,594	422,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,938	10,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ワットマン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。